

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 フェローテック
コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 山村 章
(氏名) 吉田 勝
配当支払開始予定日

TEL 03-3281-8186
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	36,653	0.1	2,790	8.7	2,097	13.1	743	61.0
20年3月期	36,625	12.6	3,057	33.6	2,414	16.0	1,903	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	34.39	34.22	3.7	4.8	7.6
20年3月期	99.25	98.87	9.6	6.1	8.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 49百万円 20年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	46,951	19,034	39.6	856.22
20年3月期	40,973	21,501	52.0	1,004.39

(参考) 自己資本 21年3月期 18,583百万円 20年3月期 21,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,699	8,692	6,686	5,410
20年3月期	4,413	2,104	174	5,461

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		0.00		12.00	12.00	254	13.4	1.2
21年3月期		0.00		12.00	12.00	260	34.9	1.3
22年3月期 (予想)		0.00		12.00	12.00		32.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,000	38.6	50		150		150		6.91
通期	30,500	16.8	1,500	46.3	1,000	52.3	800	7.7	36.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 21,797,422株 20年3月期 21,294,922株
 期末自己株式数 21年3月期 93,344株 20年3月期 93,264株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,795	23.5	28		1,145	8.9	360	44.5
20年3月期	18,035	19.2	113	57.8	1,051	58.8	648	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	16.67	16.59
20年3月期	33.82	33.69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	27,908	17,599	17,599	17,348	63.1	810.87
20年3月期	26,559	17,348	17,348		65.3	818.26

(参考) 自己資本 21年3月期 17,599百万円 20年3月期 17,348百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,000		250		330		340		15.67
累計期間									
通期	12,000	13.0	50		620	45.9	600	66.5	27.64

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス産業は、半導体関連において、デジタル家電等の在庫調整により半導体製造装置の稼働率が低下しており、また、半導体投資の抑制も長期化しています。液晶パネル等の製造装置関連につきましても、PC向け、薄型TV向け共にパネル在庫が増加したため、年央から投資意欲が後退いたしました。特に、年度末に向けての過度な在庫調整により電子部品メーカーなどの操業度が低下し、装置部品及び消耗品等の受注が激減いたしました。

世界各国でのCO₂削減意識の高まりから市場拡大が続いておりました太陽光発電産業も昨年9月に発生した金融危機の影響で最終需要家の投資意欲が減退し、年末に向け太陽電池パネルの出荷が急速に鈍化いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、装置関連事業におきまして、半導体・液晶製造装置向けが中心の真空シールの売上が減少した他、半導体製造装置の稼働率低下に伴い半導体製造プロセスに使われる石英製品やセラミックスなど消耗品の需要も減少しました。

一方、当事業年度より新設したセグメントである太陽電池関連事業におきましては、シリコン(単・多)結晶製造装置や消耗品である石英のつぼが順調に出荷され概ね計画のとおり推移いたしました。

また、電子デバイス事業におきまして、米国での自動車販売の不振を受けて、自動車温調シート向けのサーモジュールの売上が大幅に減少した他、CMS事業につきましては、半導体向けの個別半導体ウエーハの受託加工が減少しました。

こうした厳しい事業環境を踏まえて、売上高の確保及び営業利益の確保を目的に各国生産拠点での統廃合の実施、人員削減や一時帰休などによる固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、連結売上高は366億53百万円(前年同期比0.1%増)、連結営業利益は27億90百万円(前年同期比8.7%減)、連結経常利益は20億97百万円(前年同期比13.1%減)となりました。連結当期純利益につきましては7億43百万円(前年同期比61.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分、また、当連結会計年度から「太陽電池関連事業」を新設し「装置関連事業」「太陽電池関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」の4事業区分となっております。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品などです。尚、セグメント変更のため、売上高並びに営業利益の前年比較は出来ません。

半導体市場では、PC、自動車、携帯電話向けなどの電子部品の需要低迷から設備投資の抑制及び生産調整が続いており、また、液晶パネル等パネルメーカー各社の設備投資も、年央からパネル在庫の増加により設備投資が減少へ転じました。このため、真空シールにつきましては、薄膜系及びシリコン系の太陽電池用各種製造装置向けが増加したものの、半導体・液晶関連向けの落込みをカバーすることができず売上が減少しました。また、半導体メーカーが主な販売先である石英、セラミックスなどの消耗製品につきましても売上が大幅に減少しました。

なお、昨年7月に取得した(株)フェローテックセラミックスの7月から12月(12月決算のため)までの経営成績は同セグメントに含まれております。

このように装置関連事業を取り巻く環境は厳しいものとなりましたが、売上高は概ね計画のとおりとなりました。利益面では、前年比較は出来ませんが、プロダクトミックスの変更に伴い減少したものと考えられます。

注記：(石英坩堝(るつぼ)、シリコン製品の一部は太陽電池関連事業に異動しております。)

(太陽電池関連事業)

当事業年度から新設した当該事業の主な製品は、シリコン(単・多)結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン製品などです。

再生可能エネルギーの一つとして注目を集める太陽電池産業が拡大しており、中国の太陽電池セルメーカー各社から、単結晶製造装置及び多結晶製造装置の大型受注を得た後、出荷は順調に進んでいます。しかし、年末にかけて最終需要家である欧州市場が金融危機の影響により太陽電池パネルの購買意欲が減退したため、当社の顧客である中国の太陽電池セルメーカーからの装置受注が一時的に減少しました。しかしながら、同装置の年度末受注残として単結晶120台、多結晶20台を確保している他、太陽電池用シリコン製品や単結晶製造装置に使用される坩堝の売上も順調に増加しました。当該事業は高い利益率を実現しております。

注記：(シリコン結晶製造装置はCMS事業から、石英坩堝、シリコン製品の一部は装置関連事業から異動しております。)

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

サーモモジュールは、米国を初めとする自動車販売の減少に伴い主力の自動車温調シート向けの減少が予想されたため、バイオ・医療機器向けや民生機器向けの営業を強化しましたが、売上高、利益共に前年同期比で減少となりました。

注記：(セグメント内の製品異動はありません。)

(CMS事業)

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記載は控えております。

半導体市場低迷の影響を受けてシリコンウェーハ加工の売上が減少したものの、装置部品洗浄並びに表面処理加工の売上は前年同期比で横ばいとなりました。工作機械製造は、自社のシリコン結晶製造装置へ人員をシフトしたことなどにより減産を致しました。

注記：(シリコン結晶製造装置は、太陽電池関連事業へ異動しております。)

事業別セグメントの業績は以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

	装置関連事業		太陽電池関連事業		電子デバイス事業		CMS事業	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	16,700	-	11,714	-	4,354	22.4%減	7,021	-
営業利益	826	-	1,658	-	179	36.8%減	183	-

注) 1. 売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。従来「CMS事業」に含めていた太陽電池に関わる製造装置を「太陽電池関連事業」に、従来「装置関連事業」の区分に属していた太陽電池向けシリコンインゴット製品・石英坩堝製品を「太陽電池関連事業」に変更したため、当該3事業に関しては前年同期比を記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

	日本		アジア		欧米	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	17,595	24.1%減	24,809	6.2%増	8,643	17.2%減
営業利益	107	122.0%減	2,292	44.3%増	553	32.9%減

注) 売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

次期の見通し

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス産業は、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、前年度に続きグループ挙げての構造改革を行い収益の確保に努めてまいります。具体的には、当社及び連結子会社における役員報酬削減や生産拠点の人員合理化並びに一時帰休などによる人件費抑制、棚卸資産の圧縮に努め、百年に一度と言われる経済不況を乗切る覚悟でおります。

半導体関連事業においては、需要家の在庫調整により装置稼働率が低下しており、底打ち感のないまま新年度を迎えております。液晶パネル等の製造装置関連の設備投資は、中国政府における景気刺激策の効果により、薄型TV向け液晶パネルなどの需要が増加したため、国内大手パネルメーカーの投資が前倒しとなり、徐々に設備投資は回復する見通しです。

一方、太陽光発電産業は、各国政府の低炭素社会施策等もあり、太陽電池モジュールなどの需要の増加が見込まれ、特に米国、中国及び補助金制度が改めて設けられる日本での市場拡大が予想されます。これまでの投機マネーによる価格無視の最終需要家が金融危機の影響により淘汰されたことで、太陽光発電産業は一時期の過熱感こそなくなったものの、価格競争力があり品質の優れた太陽電池モジュールの販売は堅調に推移するものと思われま。原材料のポリシリコンの価格下落に伴い、今後、シリコン結晶製造装置、セル・モジュール製造装置、蓄電池、インバーターなどの各種技術に優位性を持つ我が国の技術が見直され、世界の太陽光発電市場をリードするものと考えております。

従いまして、未だ金融危機の影響は色濃く残るものの、太陽光発電産業は底堅く推移しており、年央以降、徐々に回復基調に転じるものと予測しております。

このような事業環境の中で、平成22年3月期の当社グループの業績予想は次のとおりです。
 為替レートを1ドル95円の前提で、連結での売上高は30,500百万円、営業利益は1,500百万円、経常利益は1,000百万円、当期純利益は800百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ5,978百万円増加し、46,951百万円となりました。これは主に、㈱フェローテックセラミックスが連結対象会社となったことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ8,445百万円増加し、27,917百万円となりました。これは主に、㈱フェローテックセラミックスが連結対象会社となったこと、および同社取得資金の借入によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2,466百万円減少し19,034百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少によるものです。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、当連結会計年度末には5,410百万円となりました、

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益1,669百万円（前連結会計年度比1,220百万円減）に減価償却費等の資金を伴わない費用、仕入債務の増加等により、営業活動の結果得られた資金は2,699百万円（前連結会計年度比1,714百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8,692百万円（前連結会計年度比6,588百万円増）となりました。これは主に中国子会社の生産設備投資とフェローテックセラミックス社株式の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6,686百万円となりました。これは主に長短借入金によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	49.2	48.8	46.7	52.0	39.6
時価ベースの自己資本比率（％）	51.7	46.0	46.4	58.2	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.0	2.8	5.1	2.4	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.0	12.3	5.0	10.1	6.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の基本方針に基づき、事業拡大の設備投資やM & Aなど将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利還元を継続して行なうことを経営の重要課題の一つと考えております。

このような考え方に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり普通配当12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向の影響について)

当社グループの製品は、フラットパネルディスプレイ(液晶、プラズマディスプレイ、有機ELほか)製造装置用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

(中国への製造拠点集中について)

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、中国子会社にて製造しております。

中国における事業展開については、環境・労働・法律・税制・通貨管理・貿易上の法令及び規制等の変更、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらが顕在化されることにより、当社グループ全体の製品供給力が大きく減少することにより経営成績に影響を及ぼす可能性があり、又、投下資本の回収を達成できなくなる可能性があります。

(為替相場の変動について)

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目(現地通貨金額)を円換算する際に、為替レート変動の影響を受けております。

(株価及び金利の変動について)

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

減損会計により、当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新について)

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と当社の子会社等23社(連結子会社18社、持分法適用子会社3社、持分法適用関連会社2社)により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝、温調機器等に使用されるサーモモジュールの他、シリコン製品、磁性流体およびその応用製品などの開発、製造、販売であります。

次の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

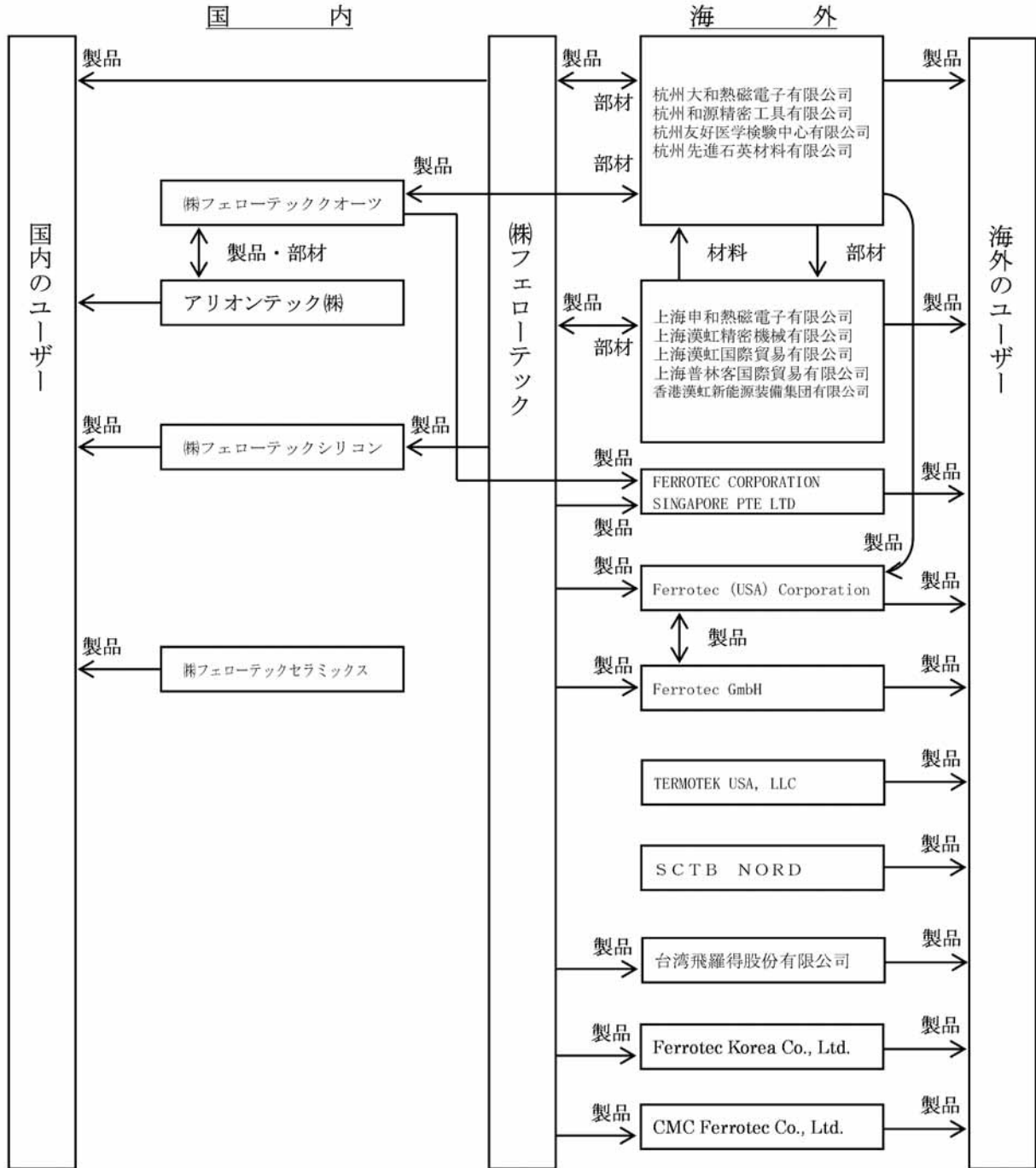
当社および主要な子会社等の事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社	
装置関連事業	真空シール	開発 製造 販売 製造 販売 開発 製造 販売	当社 杭州大和熱磁電子有限公司 台湾飛羅得股份有限公司 Ferrotec Korea Co., Ltd. Ferrotec (USA) Corporation
	石英製品	製造 販売 販売	(株)フェローテッククオーツ アリオンテック(株) 当社、Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造 販売	当社 (株)フェローテックシリコン Ferrotec GmbH TERMOTEK USA, LLC
太陽電池関連事業	太陽電池向けシリコン(単・多)結晶製造装置	開発 製造 販売	上海漢虹精密機械有限公司 香港漢虹新能源裝備集團有限公司 上海漢虹國際貿易有限公司 CMC Ferrotec Co., Ltd.
	太陽電池向けシリコン製品	開発 製造 販売	上海申和熱磁電子有限公司
	坩堝	開発 製造 販売 販売	杭州先進石英材料有限公司 (株)フェローテックシリコン
電子デバイス事業	サーモモジュール	開発 販売 製造	当社 Ferrotec (USA) Corporation S C T B N O R D 杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
	磁性流体	開発 製造 販売 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation 上海申和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	開発 販売 製造 販売	当社 杭州大和熱磁電子有限公司
CMS事業(注)	製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司 杭州和源精密工具有限公司 上海申和熱磁電子有限公司 上海漢虹精密機械有限公司 上海漢虹國際貿易有限公司 上海普林客國際貿易有限公司 上海庄田國際貿易有限公司	
その他	製造 販売	杭州友好医学檢驗中心有限公司	

(注) 主要製商品は多岐にわたり、また守秘義務契約上から記述を省略しております。

以上の当社グループについて主要な会社を図示すると次のとおりであります。

当 社 グ ル ー プ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出すグローバル製造業を目指しております。また、企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進すると共に、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

このような観点から、磁性流体をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界でのシェアを高め高収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業拡大のため、子会社の設立、M & Aおよび中国子会社における設備投資等を積極的に行なっておりますが、株主資本利益率（ROE）10%を目指し、1株あたり純利益（EPS）100円超を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス産業は、高度情報化の進展に伴い今後も市場規模の一層の拡大が期待されますが、同時に技術革新のスピードが極めて早く国際競争の激しい市場であります。このような環境の中で当社グループが安定的に成長するためには、独自の技術開発や製造コストの低減は勿論のこと技術提携やM & Aを視野に入れた中長期経営戦略に基づき、積極的に国内外市場を切り開いて行かねばなりません。そのために新エネルギー産業への参入を果たし、中国子会社を製造拠点として活用するのみならず販売拠点としても拡充し、また、米国子会社を通じた欧米市場への製品供給の拡大をさらに促進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、当社グループが関連するエレクトロニクス産業の製品需給動向に伴う稼働率や設備投資動向の変動幅が大きいことに対応することにあります。特に本年度のようなエレクトロニクス製品の需要低迷時に対処するため、当社グループでは4つの事業セグメントを有し、事業リスクを分散しております。さらに、今後も新たな製品事業の早期育成と市場参入を果たすことに注力し、これまで以上に製造コストの低減と製造拠点の統廃合を行い、中国での生産拡大を含む経営合理化を目指してまいります。また、販売面では欧米市場に加え中国市場を重要視し、販売拠点の増強や製品開発を進め収益の向上を目指して参ります。

特に中国市場は、エレクトロニクス産業のほか、太陽電池産業など大きな成長分野があると認識しており、当社グループの販売戦略上も重要であると考えております。そのため、知的財産に基づく技術開発や生産技術などを中国子会社へ移管するほか、中国生産拠点における海外顧客からの製品認定の取得やOEM製品の受託を促進するため、当社グループを挙げて営業支援や管理業務支援など、人的な経営支援をさらに強化してまいります。

一方、これまで投資を行なってまいりましたCMS事業および太陽電池関連事業のシリコン結晶製造装置と同消耗品等は、急速な市場拡大に対応すべく増産体制の拡充を第一に考え、在外子会社の資本増強に基づく設備投資に加え、新たな製造子会社の設立や生産効率の向上による安定的な高品質製品の供給を進め収益の拡大を目指して参ります。その結果、在外子会社からの配当金による投下資金の早期回収に努めてまいります。

また、当事業年度からグループ各社では、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの構築と運営を実施しており、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、日々、適切な運営の実施と監査を継続的に行なって参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,461,589	7,675,121
受取手形及び売掛金	6,961,770	7,899,627
たな卸資産	4,431,595	-
商品及び製品	-	1,468,838
仕掛品	-	1,907,744
原材料及び貯蔵品	-	2,593,871
繰延税金資産	193,862	220,705
その他	1,949,343	2,446,745
貸倒引当金	91,684	64,455
流動資産合計	18,906,477	24,148,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,395,056	7,806,713
減価償却累計額	1,969,193	2,535,520
建物及び構築物(純額)	5,425,862	5,271,192
機械装置及び運搬具	10,418,300	12,483,985
減価償却累計額	4,757,290	6,970,527
機械装置及び運搬具(純額)	5,661,010	5,513,458
工具、器具及び備品	4,646,516	5,397,629
減価償却累計額	2,384,063	2,803,353
工具、器具及び備品(純額)	2,262,452	2,594,276
土地	2,579,549	2,817,498
リース資産	-	27,956
減価償却累計額	-	3,556
リース資産(純額)	-	24,400
建設仮勘定	398,331	1,054,039
有形固定資産合計	16,327,206	17,274,865
無形固定資産		
のれん	2,067,924	2,399,207
リース資産	-	183,330
その他	1,006,033	842,635
無形固定資産合計	3,073,958	3,425,172
投資その他の資産		
投資有価証券	1,135,611	582,146
長期貸付金	39,901	39,901
繰延税金資産	105,887	155,085
その他	1,425,683	1,374,217
貸倒引当金	41,194	47,684
投資その他の資産合計	2,665,889	2,103,666
固定資産合計	22,067,054	22,803,703
資産合計	40,973,532	46,951,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,147,136	5,386,321
短期借入金	3,332,521	8,886,464
1年内返済予定の長期借入金	2,930,071	3,480,595
未払法人税等	703,502	189,795
繰延税金負債	5,719	8,815
賞与引当金	173,277	93,856
製品補償引当金	-	263,000
その他	2,960,716	2,725,293
流動負債合計	14,252,944	21,034,142
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	4,299,431	5,918,615
退職給付引当金	29,204	47,485
役員退職慰労引当金	6,300	60,748
リース債務	-	139,448
繰延税金負債	174,295	3,382
その他	609,954	613,579
固定負債合計	5,219,185	6,883,259
負債合計	19,472,129	27,917,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,320,151	7,547,583
資本剰余金	7,922,063	8,149,495
利益剰余金	4,413,321	4,296,845
自己株式	86,168	86,297
株主資本合計	19,569,368	19,907,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,526	68,043
為替換算調整勘定	1,483,927	1,256,129
評価・換算差額等合計	1,725,453	1,324,172
少数株主持分	206,579	451,046
純資産合計	21,501,402	19,034,501
負債純資産合計	40,973,532	46,951,902

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	36,625,425	36,653,066
売上原価	25,984,548	25,357,204
売上総利益	10,640,877	11,295,861
販売費及び一般管理費	7,583,432	8,505,130
営業利益	3,057,444	2,790,731
営業外収益		
受取利息	115,745	102,104
受取配当金	21,769	4,120
賃貸収入	65,072	58,243
受取手数料	52,778	147,877
その他	64,302	84,460
営業外収益合計	319,669	396,807
営業外費用		
支払利息	437,189	403,339
持分法による投資損失 為替差損	32,387	49,618
その他	237,896	461,129
その他	255,410	176,205
営業外費用合計	962,883	1,090,293
経常利益	2,414,230	2,097,245
特別利益		
固定資産売却益	13,662	11,407
投資有価証券売却益	341,775	135,014
貸倒引当金戻入額	40,152	7,969
持分変動利益	-	63,796
業務委託契約の中途解約に伴う補償金収入	363,731	-
その他	39,214	16,625
特別利益合計	798,536	234,814
特別損失		
投資有価証券評価損	-	35,990
固定資産処分損	60,911	113,643
役員退職慰労金	62,500	-
のれん償却額	181,696	-
製品補償引当金繰入額	-	310,445
特別退職金	-	118,381
その他	17,623	84,236
特別損失合計	322,732	662,697
税金等調整前当期純利益	2,890,034	1,669,362
法人税、住民税及び事業税	1,135,814	807,908
法人税等調整額	145,176	98,932
法人税等合計	990,638	906,841
少数株主利益又は少数株主損失()	4,500	19,459
当期純利益	1,903,896	743,060

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,910,461	7,320,151
当期変動額		
新株の発行	409,690	227,432
当期変動額合計	409,690	227,432
当期末残高	7,320,151	7,547,583
資本剰余金		
前期末残高	7,750,570	7,922,063
当期変動額		
新株の発行	409,690	227,432
自己株式の処分	238,197	-
当期変動額合計	171,493	227,432
当期末残高	7,922,063	8,149,495
利益剰余金		
前期末残高	2,800,331	4,413,321
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	577,949
当期変動額		
剰余金の配当	226,564	254,419
当期純利益	1,903,896	743,060
その他	64,341	27,167
当期変動額合計	1,612,990	461,473
当期末残高	4,413,321	4,296,845
自己株式		
前期末残高	1,178,575	86,168
当期変動額		
自己株式の取得	920	129
自己株式の処分	1,093,328	-
当期変動額合計	1,092,407	129
当期末残高	86,168	86,297
株主資本合計		
前期末残高	16,282,787	19,569,368
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	577,949
当期変動額		
新株の発行	819,381	454,864
剰余金の配当	226,564	254,419
当期純利益	1,903,896	743,060
自己株式の取得	920	129
自己株式の処分	855,131	-
その他	64,341	27,167
当期変動額合計	3,286,581	916,208
当期末残高	19,569,368	19,907,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	448,159	241,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,633	309,569
当期変動額合計	206,633	309,569
当期末残高	241,526	68,043
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,126	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,126	-
当期変動額合計	3,126	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,323,084	1,483,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,842	2,740,056
当期変動額合計	160,842	2,740,056
当期末残高	1,483,927	1,256,129
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,774,369	1,725,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,916	3,049,626
当期変動額合計	48,916	3,049,626
当期末残高	1,725,453	1,324,172
少数株主持分		
前期末残高	216,352	206,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,772	244,466
当期変動額合計	9,772	244,466
当期末残高	206,579	451,046
純資産合計		
前期末残高	18,273,509	21,501,402
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	577,949
当期変動額		
新株の発行	819,381	454,864
剰余金の配当	226,564	254,419
当期純利益	1,903,896	743,060
自己株式の取得	920	129
自己株式の処分	855,131	-
その他	64,341	27,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,689	2,805,159
当期変動額合計	3,227,892	1,888,951
当期末残高	21,501,402	19,034,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,890,034	1,669,362
減価償却費	2,144,668	2,421,326
のれん償却額	268,800	170,525
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,517	9,092
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	120,000	2,800
賞与引当金の増減額(は減少)	210,074	100,422
貸倒引当金の増減額(は減少)	50,868	6,528
製品補償引当金の増減額(は減少)	-	263,000
受取利息及び受取配当金	137,515	106,225
支払利息	438,368	403,339
株式交付費	1,879	6,213
為替差損益(は益)	57,581	359,554
持分法による投資損益(は益)	32,387	49,618
固定資産売却損益(は益)	24,501	-
固定資産処分損益(は益)	22,747	113,643
投資有価証券売却損益(は益)	341,662	135,014
投資有価証券評価損益(は益)	-	35,990
有形固定資産売却損益(は益)	-	11,407
売上債権の増減額(は増加)	218,020	496,503
たな卸資産の増減額(は増加)	592,164	1,156,900
その他の資産の増減額(は増加)	311,096	790,207
仕入債務の増減額(は減少)	453,053	1,506,244
その他の負債の増減額(は減少)	354,557	132,080
その他	49,082	67,489
小計	5,267,808	4,401,472
利息及び配当金の受取額	140,853	97,251
利息の支払額	436,751	398,161
法人税等の支払額	558,045	1,401,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,413,865	2,699,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	2,264,545
有形固定資産の取得による支出	2,449,435	3,178,960
有形固定資産の売却による収入	249,936	73,550
投資有価証券の取得による支出	73,048	152,245
投資有価証券の売却による収入	427,516	185,417
連結子会社株式の追加取得による支出	1,916	106,595
関連会社株式の取得による支出	54,996	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,981,363
貸付けによる支出	-	25,000
貸付金の回収による収入	10	-
その他投資活動による収入	47,848	35,637
その他投資活動による支出	250,337	278,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,104,423	8,692,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	511,205	4,139,733
長期借入れによる収入	3,144,870	5,653,184
長期借入金の返済による支出	2,689,299	3,551,196
社債の発行による収入	100,000	-
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	12,216	-
株式の発行による収入	4,401	448,650
少数株主からの払込みによる収入	-	255,617
自己株式の売却による収入	21,703	-
自己株式の取得による支出	920	129
配当金の支払額	226,625	254,681
少数株主への配当金の支払額	5,208	5,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,500	6,686,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,888	743,897
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,235,830	51,012
現金及び現金同等物の期首残高	3,225,758	5,461,589
現金及び現金同等物の期末残高	5,461,589	5,410,576

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 16社 (連結子会社の名称) 杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 杭州和源精密工具有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 上海漢虹精密機械有限公司(中国) Ferrotec (USA) Corporation(米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD(シンガポール) ㈱フェローテッククオーツ(日本) ㈱フェローテックシリコン(日本) アリオンテック㈱(日本) Ferrotec Investments, LLC(米国) Ferrotec GmbH(ドイツ) SCTB NORD(ロシア) 杭州先進陶瓷材料有限公司(中国) 杭州先進石英材料有限公司(中国) 台湾飛羅得股份有限公司(台湾) TERMOTEK USA, LLC(米国)</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) 上海漢虹国際貿易有限公司(中国) (上海博力導国際貿易有限公司より社名変更しました) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) その他2社</p>	<p>連結子会社の数 18社 (連結子会社の名称) 杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 杭州和源精密工具有限公司(中国) 杭州先進石英材料有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 上海漢虹精密機械有限公司(中国) 上海漢虹国際貿易有限公司(中国) 香港漢虹新能源裝備集團有限公司 (香港) Ferrotec (USA) Corporation(米国) Ferrotec Investments, LLC(米国) TERMOTEK USA, LLC(米国) Ferrotec GmbH(ドイツ) SCTB NORD(ロシア) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD(シンガポール) 台湾飛羅得股份有限公司(台湾) ㈱フェローテッククオーツ(日本) ㈱フェローテックシリコン(日本) アリオンテック㈱(日本) ㈱フェローテックセラミックス (日本) 上記のうち香港漢虹新能源裝備集團有限公司は当連結会計年度に設立し、当社連結子会社上海漢虹精密機械有限公司の出資持分を現物出資すると共に、第三者割当増資を行っており、㈱フェローテックセラミックスは当連結会計年度に取得、従来持分法を適用していた上海漢虹国際貿易有限公司は、取引量が増加し重要性が増した為、それぞれ連結子会社としております。 また、杭州先進陶瓷材料有限公司は当連結会計年度中に杭州大和熱磁電子有限公司が吸収合併したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) 上海申和熱磁電子販売有限公司 (中国) 杭州友好医学検査中心有限公司 (中国)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、5社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、3社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数8社) 上海漢虹国際貿易有限公司(中国) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) 上海庄田国際貿易有限公司(中国) 杭州友好医学検査中心有限公司(中国) SCAN CRUCIBLE AS(ノルウェー) 庄田鉄工(株)(日本) Ferrotec Korea Co., Ltd.(韓国) CMC Ferrotec Co., Ltd.(韓国) 上記のうちFerrotec Korea Co., Ltd.及びCMC Ferrotec Co., Ltd.は、当連結会計年度に設立したため、持分法を適用しております。</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称) Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数5社) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) 上海申和熱磁電子販売有限公司(中国) 杭州友好医学検査中心有限公司(中国) Ferrotec Korea Co., Ltd.(韓国) CMC Ferrotec Co., Ltd.(韓国) 当連結会計年度に上海申和熱磁電子販売有限公司を設立した為、持分法を適用しており、上海漢虹国際貿易有限公司は、取引量が増加し重要性が増し連結子会社とした為、上海庄田国際貿易有限公司、SCAN CRUCIBLE AS社は売却したため、庄田鉄工(株)は株式を一部売却し、出資比率が5%となり、事業上の関係も希薄である為、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>Ferrotec Engineering SRLは、当連結会計年度に清算しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちアリオンテック株式会社の決算日は3月31日、それ以外の連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、アリオンテック株式会社は当連結会計年度より決算日を従来の4月末日より3月31日に変更しており、前連結会計年度は平成18年12月31日に仮決算を実施しているため、当連結会計年度では平成19年1月1日から平成20年3月31日までの同社の損益を取り込んでおります。なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社のうちアリオンテック株式会社の決算日は3月31日、それ以外の連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法、連結子会社のうち米国子会社及びシンガポール子会社は、先入先出法による低価法、他の連結子会社は、主として移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち米国子会社及びシンガポール子会社は、先入先出法による低価法、他の連結子会社は、主として移動平均法による低価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,729千円減少しております。</p>				
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社および国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 907 909 985"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	20～47年	機械装置及び運搬具	10年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>
建物及び構築物	20～47年					
機械装置及び運搬具	10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 当社および国内連結子会社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法 ただし、米国連結子会社のれんにつきましては、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っておりますが、判定の結果、当連結会計年度においては減損を行っておりません。</p> <p>長期前払費用 当社および国内連結子会社 定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 当社および国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による期末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>なお、当社は、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しており、これに伴い前連結会計年度末の引当金残高を取崩すとともに、確定した金額を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 b.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、将来の材料輸入計画に基づき、その範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度からその効果の発現する期間の見積りが可能なものについては、その見積り年数で、その他のものについては20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は僅少であります。 (「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、米国連結子会社のれんにつきましては、従来、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しておりましたが、当連結会計年度より、定額法により償却しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法に比べそれぞれ86,135千円減少し、過年度未償却額676,464千円については利益剰余金期首残高を減少させております。</p> <p>また、中国子会社では税効果会計を適用した事により、当連結会計年度の当期純利益は、従来の方法に比べ65,117千円減少し、利益剰余金期首残高は98,514千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,734,771千円、941,945千円、1,754,878千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">124,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">74,955千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,254,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">208,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">361,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,824,369千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,341,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">284,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">685,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311,740千円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4. 受取手形割引高 14,920千円 受取手形裏書譲渡高 491千円</p> <p>5.</p>	投資有価証券(株式)	124,334千円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	74,955千円	建物及び構築物	3,254,137千円	土地	208,974千円	無形固定資産の「その他」	361,257千円	合計	3,824,369千円	短期借入金	1,341,799千円	一年内返済予定長期借入金	284,624千円	長期借入金	685,316千円	合計	2,311,740千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,841千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,337,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">996,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">208,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">165,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,708,584千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,204,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">256,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,568,909千円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 同左</p> <p>4.</p> <p>5. 偶発債務 杭州博日科技有限公司の金融機関からの借入金106,560千円に対し債務保証を行っております。</p>	投資有価証券(株式)	16,471千円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	7,841千円	預金	2,337,938千円	建物及び構築物	996,559千円	土地	208,974千円	無形固定資産の「その他」	165,112千円	合計	3,708,584千円	短期借入金	3,204,938千円	一年内返済予定長期借入金	107,772千円	長期借入金	256,199千円	合計	3,568,909千円
投資有価証券(株式)	124,334千円																																										
投資その他の資産の「その他」(出資金)	74,955千円																																										
建物及び構築物	3,254,137千円																																										
土地	208,974千円																																										
無形固定資産の「その他」	361,257千円																																										
合計	3,824,369千円																																										
短期借入金	1,341,799千円																																										
一年内返済予定長期借入金	284,624千円																																										
長期借入金	685,316千円																																										
合計	2,311,740千円																																										
投資有価証券(株式)	16,471千円																																										
投資その他の資産の「その他」(出資金)	7,841千円																																										
預金	2,337,938千円																																										
建物及び構築物	996,559千円																																										
土地	208,974千円																																										
無形固定資産の「その他」	165,112千円																																										
合計	3,708,584千円																																										
短期借入金	3,204,938千円																																										
一年内返済予定長期借入金	107,772千円																																										
長期借入金	256,199千円																																										
合計	3,568,909千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 331 754 443"><tr><td>給与手当</td><td>2,268,283千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82,862千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,983千円</td></tr></table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 303,328千円</p> <p>3. 建物売却益5,809千円、機械装置売却益5,229千円、 その他であります。</p> <p>4. 主に機械装置処分損であります。</p>	給与手当	2,268,283千円	賞与引当金繰入額	82,862千円	貸倒引当金繰入額	15,983千円	<p>1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="896 331 1399 443"><tr><td>給与手当</td><td>2,511,238千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,661千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26,963千円</td></tr></table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 481,434千円</p> <p>3. 主に機械装置売却益であります。</p> <p>4. 機械装置処分損60,112千円、建物処分損35,380千 円、工具器具備品処分損15,605千円他であります。</p>	給与手当	2,511,238千円	賞与引当金繰入額	30,661千円	貸倒引当金繰入額	26,963千円
給与手当	2,268,283千円												
賞与引当金繰入額	82,862千円												
貸倒引当金繰入額	15,983千円												
給与手当	2,511,238千円												
賞与引当金繰入額	30,661千円												
貸倒引当金繰入額	26,963千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,156	1,138	-	21,294
合計	20,156	1,138	-	21,294
自己株式				
普通株式	1,276	0	1,183	93
合計	1,276	0	1,183	93

(注) 普通株式の増加数の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の転換1,131千株および新株予約権の権利行使7千株によるものであります。

自己株式の減少数の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の転換1,159千株および新株予約権の権利行使24千株によるものであり、自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権	普通株式	173	-	173	-	-
	平成15年新株予約権	普通株式	366	-	21	344	-
	平成16年新株予約権	普通株式	431	-	10	421	-
合計		-	970	-	204	765	-

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

2. 新株予約権の減少のうち、平成14年新株予約権は行使期間満了によるもので、その他は権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	226,564	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	254,419	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,294	502	-	21,797
合計	21,294	502	-	21,797
自己株式				
普通株式	93	0	-	93
合計	93	0	-	93

（注）普通株式の増加数の内訳は、新株予約権の権利行使によるものであります。

自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成15年新株予約権	普通株式	344	-	344	-	-
	平成16年新株予約権	普通株式	421	-	202	218	-
合計		-	765	-	547	218	-

（注）1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

2. 新株予約権の減少のうち、502千株は権利行使によるもので45千株は権利行使期間の満了及び退職により権利を失効したものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	254,419	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	260,448	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成20年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。 (平成21年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 7,675,121 預入期間が3か月を超える定期預金 2,264,545 <hr/> 現金及び現金同等物 5,410,576

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
区分	装置関連事業 (千円)	電子デバイス 事業(千円)	C M S 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,168,603	5,608,932	11,847,889	36,625,425	-	36,625,425
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	942,368	211	-	942,580	(942,580)	-
計	20,110,971	5,609,144	11,847,889	37,568,006	(942,580)	36,625,425
営業費用	17,960,385	5,340,047	11,139,505	34,439,938	(871,956)	33,567,981
営業利益	2,150,585	269,097	708,384	3,128,067	(70,623)	3,057,444
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,229,772	3,412,766	13,157,675	36,800,214	4,173,317	40,973,532
減価償却費	959,511	202,794	912,560	2,074,866	69,801	2,144,668
資本的支出	2,380,576	173,596	891,258	3,445,430	37,906	3,483,337

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など
(2)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
(3)C M S 事業.....受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐に渡り、また守秘義務契約上から記載を省略しております。なお、太陽電池用シリコン単結晶引上装置は自社製品ですが当該セグメントに含まれています。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は70,623千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,209,279千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社内屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	装置関連事業 (千円)	太陽電池 関連事業 (千円)	電子デバイ ス事業 (千円)	C M S 事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	14,257,587	11,019,209	4,354,994	7,021,274	36,653,066	-	36,653,066
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,443,405	694,850	-	39	3,138,295	(3,138,295)	-
計	16,700,992	11,714,059	4,354,994	7,021,314	39,791,361	(3,138,295)	36,653,066
営業費用	15,874,878	10,055,652	4,175,294	6,838,039	36,943,865	(3,081,530)	33,862,335
営業利益	826,114	1,658,407	179,699	183,274	2,847,496	(56,765)	2,790,731
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	21,429,321	7,654,326	3,268,416	11,139,662	43,491,727	3,460,174	46,951,902
減価償却費	1,225,424	418,149	159,743	543,217	2,346,535	80,568	2,427,104
資本的支出	1,657,790	536,992	163,344	340,762	2,698,889	320,925	3,019,814

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品など
- (2)太陽電池関連事業...太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝など
- (3)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (3)C M S 事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐に渡り、また守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は56,765千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,671,138千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

5. 会計処理方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、装置関連事業で62,611千円、電子デバイス事業で23,524千円それぞれ減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、装置関連事業で17,509千円、電子デバイス事業で2,219千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の用途の類似性と取引の形態により3区分としていましたが、当連結会計年度より、従来「C M S事業」に含めて表示していた太陽電池に関わる製造装置の売上高の全セグメントに占める割合が高くなったため、太陽電池関連事業をC M S事業から分離することとし、4区分としました。また、これに伴い、従来「装置関連事業」の区分に属していた、太陽電池向けシリコン製品・石英坩堝製品は、主に太陽電池の製造に使用されるため、当連結会計年度より、「装置関連事業」から「太陽電池関連事業」に変更しております。

この結果、当連結会計年度では従来の3事業区分と比較し、装置関連事業は、売上高は2,996,458千円減少、営業利益は801,180千円減少、C M S事業は、売上高は8,022,752千円減少、営業利益は857,227千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

(1)前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,038,096	8,246,483	10,340,846	36,625,425	-	36,625,425
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,153,818	15,105,916	101,539	20,361,274	(20,361,274)	-
計	23,191,914	23,352,400	10,442,386	56,986,700	(20,361,274)	36,625,425
営業費用	22,702,166	21,763,827	9,617,242	54,083,236	(20,515,254)	33,567,981
営業利益	489,748	1,588,572	825,143	2,903,464	153,979	3,057,444
資産	25,295,795	21,793,550	8,036,919	55,126,265	(14,152,733)	40,973,532

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール、台湾

欧米.....米国、ドイツ、ロシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は70,623千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,209,279千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

(2)当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,558,081	14,537,597	8,557,387	36,653,066	-	36,653,066
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,037,885	10,271,490	86,029	14,395,405	(14,395,405)	-
計	17,595,967	24,809,087	8,643,416	51,048,471	(14,395,405)	36,653,066
営業費用	17,703,520	22,516,755	8,089,953	48,310,229	(14,447,894)	33,862,335
営業利益	107,553	2,292,332	553,462	2,738,241	52,489	2,790,731
資産	30,363,205	24,119,383	5,619,227	60,101,816	(13,149,913)	46,951,902

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール、台湾

欧米.....米国、ドイツ、ロシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は56,765千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,671,138千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

5. 会計処理方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、欧米で86,135千円それぞれ減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で19,729千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

区分		アジア	欧米	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	. 海外売上高(千円)	10,158,470	10,363,408	20,521,879
	. 連結売上高(千円)	-	-	36,625,425
	. 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	27.7	28.2	56.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス、ロシア

アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

区分		アジア	欧米	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	. 海外売上高(千円)	14,842,543	8,576,138	23,418,682
	. 連結売上高(千円)	-	-	36,653,066
	. 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	40.5	23.4	63.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス、ロシア

アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山村 章	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 3.69	当社代表取締役	子会社第3者割当増資の引受 (注1)	102,246	-	-
	賀 賢漢	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.13	当社常務取締役	子会社第3者割当増資の引受 (注1)	153,370	-	-
							資金の貸付 (注2)	73,559	流動資産のその他	72,314
							長期任用契約 (注3)	300,000	流動資産のその他	26,312
		投資その他の資産のその他	221,459							

- (注) 1 . 香港漢虹新能源裝備集團有限公司の株式を平成20年6月に、山村章へ7,496千HK\$ (発行価格156千HK\$、発行株式数48株、出資比率4.8%) 賀賢漢へ11,244千HK\$ (発行価格156千HK\$、発行株式数72株、出資比率7.2%) を、それぞれ割り当てたものであります。なお、換算レートは13.64円です。
- 2 . 杭州大和熱磁電子有限公司から賀賢漢への貸付であります。利息につきましては市場金利を適用し、決定しております。
なお、貸付は外貨 (中国元) で行われており、その期末残高は5,429千中国元 (期末 (中国子会社は12月決算である為、平成20年12月末) 時の換算レートは13.32円) であります。
- 3 . 中国子会社の安定的な経営と成長のため、賀賢漢と杭州大和熱磁電子有限公司および上海申和熱磁電子有限公司との間で高級管理職として10年間専任従事する旨の任用契約を締結しており、当社は、取引金額について取締役会で検討の上、承認しております。
なお、取引は外貨 (中国元) で行われており、その取引金額は19,753千中国元 (発生時の換算レートは15.19円)、期末残高は18,601千中国元 (流動資産のその他と投資その他の資産のその他の合計) (期末 (中国子会社は12月決算である為、平成20年12月末) 時の換算レートは13.32円) であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,004円39銭	1株当たり純資産額	856円22銭
1株当たり当期純利益	99円25銭	1株当たり当期純利益	34円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円22銭

(注) 1株当たり当期純利益及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,903,896	743,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,903,896	743,060
期中平均株式数(株)	19,183,607	21,608,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円87銭	34円22銭
当期純利益調整額	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	73,243	103,184
(うち新株予約権)	(73,243)	(103,184)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>平成21年3月27日開催の当社取締役会において、UBS AG London Branchを割当先とする第1回新株予約権（第三者割当て）の発行と、行使指定条項付き第三者割当て契約を締結する事を決議し、平成21年4月13日にUBS AG London Branchより新株予約権の払込金額28,071千円を受領致しております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 募集方法：UBS AG London Branchへの第三者割当て2. 新株予約権の総数：3,000個3. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数： 種類 当社普通株式 数 3,000,000株 (本新株予約権1個当りの目的たる株式の数：1,000株)4. 本新株予約権1個当りの払込金額：金9,357円5. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額： 新株予約権行使に際して出資される金銭は、当社普通株式1株当たり当初1,017円とし、行使株式数を乗じたものとする。6. 割当日、払込期日：平成21年4月13日7. 新株予約権の行使期間： 平成21年4月14日から平成23年4月13日まで8. 新株予約権の行使の条件： 別途定める行使指定条項付き第三者割当て契約に基づき、UBS AG London Branchは新株予約権の行使をおこなうものとする9. 資金使途：<ul style="list-style-type: none">・太陽電池関連事業の強化策として中国子会社における生産設備投資として約5億円（主にはシリコン結晶製造装置及び石英坩堝等の消耗製品の中国工場における生産能力の増強投資として充当）・同事業の世界各地における太陽電池関連製品の新規需要に応じて、日米韓における海外工場新設のために約15億円（今後、各地における工場進出及び時期に応じて、1工場あたり5億円程度の新規投資を想定）・当事業年度に取得した㈱フェローテックセラミックス社のM & A資金の借入金一部返済に約10億円を想定しております。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,392	1,797,087
受取手形	677,860	619,274
売掛金	3,750,534	2,441,345
製品	269,737	-
原材料	16,816	-
商品及び製品	-	259,913
仕掛品	56,049	61,103
貯蔵品	35,657	-
原材料及び貯蔵品	-	37,831
前払費用	84,916	74,645
繰延税金資産	144,127	93,209
関係会社短期貸付金	11,160	-
未収入金	2,712,240	2,279,091
未収消費税等	311,344	197,235
その他	78,018	48,334
貸倒引当金	7,023	2,117
流動資産合計	9,180,832	7,906,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,143,387	1,177,182
減価償却累計額	574,408	604,728
建物(純額)	568,978	572,453
構築物	46,798	46,798
減価償却累計額	36,114	37,632
構築物(純額)	10,683	9,166
機械及び装置	151,617	180,947
減価償却累計額	86,899	102,204
機械及び装置(純額)	64,717	78,743
車両運搬具	5,095	5,095
減価償却累計額	4,739	4,870
車両運搬具(純額)	356	225
工具、器具及び備品	321,413	307,382
減価償却累計額	269,283	263,117
工具、器具及び備品(純額)	52,130	44,264
土地	2,213,119	2,213,119
リース資産	-	20,828
減価償却累計額	-	2,818
リース資産(純額)	-	18,009
建設仮勘定	21,387	574
有形固定資産合計	2,931,373	2,936,557
無形固定資産		
のれん	108,800	83,200
電話加入権	3,947	3,947
施設使用权	493	411
ソフトウェア	26,117	28,709
リース資産	-	183,330
無形固定資産合計	139,358	299,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	913,451	490,440
関係会社株式	4,376,015	8,234,655
関係会社出資金	8,364,529	7,445,525
長期貸付金	47,141	39,901
長期前払費用	92,180	54,886
前払年金費用	56,262	-
会員権	26,440	26,329
保険積立金	113,794	122,021
繰延税金資産	-	44,523
投資不動産	706,468	691,332
減価償却累計額	361,770	358,446
投資不動産(純額)	344,697	332,886
その他	14,845	21,778
貸倒引当金	41,194	47,584
投資その他の資産合計	14,308,166	16,765,365
固定資産合計	17,378,897	20,001,520
資産合計	26,559,729	27,908,476
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,033,398	980,208
買掛金	2,302,654	870,425
短期借入金	400,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,204,886	1,921,316
リース債務	-	46,459
未払金	1,199,105	552,547
未払費用	173,462	204,874
未払法人税等	430,557	45,269
前受金	1,474	6,463
預り金	23,609	58,263
前受収益	2,884	2,935
賞与引当金	115,209	47,915
その他	20,106	21,770
流動負債合計	6,907,349	5,858,450
固定負債		
長期借入金	1,933,189	4,133,473
リース債務	-	134,532
繰延税金負債	188,074	-
退職給付引当金	-	14,303
その他	182,626	168,500
固定負債合計	2,303,889	4,450,809
負債合計	9,211,238	10,309,259

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,320,151	7,547,583
資本剰余金		
資本準備金	6,025,078	6,252,510
その他資本剰余金	1,657,974	1,657,974
資本剰余金合計	7,683,052	7,910,484
利益剰余金		
利益準備金		2,295,499
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,189,633	
利益剰余金合計	2,189,633	2,295,499
自己株式	86,168	86,297
株主資本合計	17,106,669	17,667,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,821	68,053
評価・換算差額等合計	241,821	68,053
純資産合計	17,348,491	17,599,217
負債純資産合計	26,559,729	27,908,476

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	18,030,275	13,795,890
商品売上高	4,735	-
売上高合計	18,035,011	13,795,890
売上原価		
製品期首たな卸高	184,350	269,737
当期製品製造原価	1,346,705	1,426,594
当期製品仕入高	13,964,851	9,536,783
その他の原価	-	15,913
合計	15,495,907	11,249,029
他勘定振替高	3,635	63,433
製品期末たな卸高	269,737	259,913
製品売上原価	15,229,805	11,052,549
当期商品仕入高	1,523	-
合計	1,523	-
商品売上原価	1,523	-
売上原価合計	15,231,329	11,052,549
売上総利益	2,803,682	2,743,340
販売費及び一般管理費	2,689,693	2,771,783
営業利益	113,988	28,443
営業外収益		
受取利息	8,033	2,175
受取配当金	1,131,631	1,163,515
賃貸収入	39,249	41,805
雑収入	56,080	183,041
営業外収益合計	1,234,995	1,390,537
営業外費用		
支払利息	65,246	117,525
社債利息	1,178	-
株式交付費	1,879	6,213
賃貸費用	24,679	21,843
たな卸資産処分損	12,304	-
たな卸資産評価損	9,706	-
為替差損	172,597	46,110
雑損失	9,611	24,845
営業外費用合計	297,203	216,538
経常利益	1,051,780	1,145,556
特別利益		
投資有価証券売却益	341,775	113,282
貸倒引当金戻入額	-	5,078
その他	4,192	3,415
特別利益合計	345,967	121,776

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6,781	488
固定資産処分損	1,496	14,833
投資有価証券評価損	-	34,729
関係会社株式評価損	310,000	502,568
関係会社出資金評価損	-	65,454
役員退職慰労金	62,500	-
特別退職金	-	82,055
その他	9,014	6,134
特別損失合計	389,793	706,265
税引前当期純利益	1,007,954	561,067
法人税、住民税及び事業税	453,407	162,172
過年度法人税等	4,278	10,239
法人税等調整額	89,870	28,369
法人税等合計	359,258	200,782
当期純利益	648,696	360,285

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,910,461	7,320,151
当期変動額		
新株の発行	409,690	227,432
当期変動額合計	409,690	227,432
当期末残高	7,320,151	7,547,583
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,615,387	6,025,078
当期変動額		
新株の発行	409,690	227,432
当期変動額合計	409,690	227,432
当期末残高	6,025,078	6,252,510
其他資本剰余金		
前期末残高	1,896,171	1,657,974
当期変動額		
自己株式の処分	238,197	-
当期変動額合計	238,197	-
当期末残高	1,657,974	1,657,974
資本剰余金合計		
前期末残高	7,511,559	7,683,052
当期変動額		
新株の発行	409,690	227,432
自己株式の処分	238,197	-
当期変動額合計	171,493	227,432
当期末残高	7,683,052	7,910,484
利益剰余金		
利益準備金		
当期末残高		2,295,499
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,767,501	2,189,633
当期変動額		
剰余金の配当	226,564	254,419
当期純利益	648,696	360,285
当期変動額合計	422,131	105,866
当期末残高	2,189,633	
利益剰余金合計		
前期末残高	1,767,501	2,189,633
当期変動額		
剰余金の配当	226,564	254,419
当期純利益	648,696	360,285
当期変動額合計	422,131	105,866
当期末残高	2,189,633	2,295,499

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,178,575	86,168
当期変動額		
自己株式の取得	920	129
自己株式の処分	1,093,328	-
当期変動額合計	1,092,407	129
当期末残高	86,168	86,297
株主資本合計		
前期末残高	15,010,946	17,106,669
当期変動額		
新株の発行	819,381	454,864
剰余金の配当	226,564	254,419
当期純利益	648,696	360,285
自己株式の取得	920	129
自己株式の処分	855,131	-
当期変動額合計	2,095,722	560,600
当期末残高	17,106,669	17,667,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	448,159	241,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,337	309,874
当期変動額合計	206,337	309,874
当期末残高	241,821	68,053
評価・換算差額等合計		
前期末残高	448,159	241,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,337	309,874
当期変動額合計	206,337	309,874
当期末残高	241,821	68,053
純資産合計		
前期末残高	15,459,105	17,348,491
当期変動額		
新株の発行	819,381	454,864
剰余金の配当	226,564	254,419
当期純利益	648,696	360,285
自己株式の取得	920	129
自己株式の処分	855,131	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,337	309,874
当期変動額合計	1,889,385	250,726
当期末残高	17,348,491	17,599,217

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成21年6月26日付予定）

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の移動

・ 新任取締役候補

社外取締役 中塚勝人（現 東北大学名誉教授、東北大学未来科学共同研究センター アドバイザー）